

2014（平成26）年度 中小企業・経営研究所報

2014.4.1～2015.3.31

- I. 運営委員会の開催
- II. 研究所員会の開催
- III. 「自己点検・自己評価（年次報告書）」等への取り組み
- IV. 補助金の獲得
- V. 研究活動
- VI. 『中小研フォーラム』の開催
- VII. 国際学術交流への取り組み
- VIII. 資料活動
- IX. 刊行物
- X. 対外活動
- XI. 研究所人事
- XII. その他

I. 運営委員会の開催

第1回 2014（平成26）年7月4日（金）11：06～11：40

議 題 I. 審議事項

- 1. 漢陽大学校経済研究所との第11回共同研究発表会について
- 2. その他

II. 報告事項

- 1. 中小研セミナー開催について
- 2. 事務連絡等

第2回 2014（平成26）年9月26日（金）11：03～11：37

議 題 I. 審議事項

- 1. 中小企業・経営研究所 自己点検・自己評価委員会の立ち上げについて
- 2. 自己点検・自己評価 目標設定・進捗状況報告シート（2014～2016年度）について

II. 報告事項

- 1. 事務連絡事項

第3回 2014（平成26）年10月30日（木）10：03～10：28

議 題 I. 審議事項

1. 2015年度事業計画書について

II. 報告事項

1. 大阪府商工労働部との包括連携協定事業の政策立案支援調査テーマ案の募集について
2. 第11回大阪経済大学中小企業・経営研究所と漢陽大学校経済研究所との共同研究発表会の letter of Invitation について

第4回 2015（平成27）年2月12日（木）11：00～11：45

議 題 I. 審議事項

1. 中小研所長の選出について
2. 2015年度中小研共同研究費配分案について

II. 報告事項

1. 2015年度研究所予算の内示について
2. 事務連絡等

第5回 2015（平成27）年3月11日（水）11：00～11：30

議 題 I. 審議事項

1. 中小研所長の選出について

II. 報告事項

1. 事務連絡等

II. 研究所員会の開催

第1回（運営委員会合同会議）

2015年3月27日（金）13：39～15：38

議 題 1. 共同研究グループの2014年度活動報告

2. 共同研究費2015年度予算配分について

3. その他事務連絡

III. 「自己点検・自己評価（年次報告書）」等への取り組み

中小企業・経営研究所 自己点検・自己評価委員会の立ち上げ

「自己点検・自己評価 目標設定・進捗状況報告シート（2014～2016年度）」による自己点検・自己評価を行う。

IV. 補助金の獲得

2014（平成26）年度も以下のように補助金を得た。

- ・研究所費：「私立大学校等経常費補助金特別補助 IV. 大学院等の機能の高度化への支援 2. 研究施設運営支援」（日本私立学校振興・共済事業団へ提出）

申請額：30,150千円

補助金額：12,627千円

V. 研究活動

【A. 共同研究－2014（平成26）～2015（平成27）年度】

1. 『東・東南アジアにおける基盤技術産業のダイナミズム－ASEAN と日本の自動車関連部品・金型を中心に－』研究グループ

（1）研究組織・研究課題

・研究代表者 山本俊一郎（経済学部教授）

・研究分担者・研究課題

山本俊一郎（経済学部教授）「基盤技術産業の集積地域が有する競争優位性の変容」

高松 亨（情報社会学部教授）「市場拡大にともなう金型生産技術の変容」

藤本 寿良（情報社会学部教授）「グローバル化の進展による金型製品市場の変化」

遠原 智文（経営学部准教授）「海外進出にともなう自動車部品製造企業の現状と課題」

斉藤 栄司（特別研究所員, 本学名誉教授）「金型産業及び部品産業の日本, 中国, タイほか地域の実態比較研究－自動車関連産業を中心に－」

朴 泰勲（特別研究所員, 大阪市立大学大学院創造都市研究科教授）「自動車部品企業のグローバル調達ネットワーク形成に関する研究」

江頭 寛昭（特別研究所員, 神戸学院大学経営学部教授）「東・東南アジアにおける金型生産をめぐる企業間関係と自動車分野への参入状況に関する比較研究」

平井 拓己（特別研究所員, プール学院大学短期大学部准教授）「金型産業における海外企業との提携及びその支援策に関する研究」

（2）研究目的

当グループの調査課題は、前身となる「東アジアにおける部品・金型の供給構造とその変化の実証的研究グループ」の研究成果を踏まえ、その研究を発展させていくことにある。前グループは、自動車産業の成長にともない、2000年代後半より中国沿海部（とくに上海周辺部）に一大金型産地が形成され、量的拡大はもちろん、技術レベルについても飛躍的な発展がみられる点を明らかにしてきた。しかしながら、それら発展過程には、欧州企業や日系企業と中国地場企業との多様な企業間ネットワークの形成や、工作機械の品質向上やプラットフォーム化の進展にともなう「モジュール型」と「すりあわせ型」生産システムの再構築など、生産流通構造におけ

るダイナミックな変容がみられる。これらの変容を詳細に把握していくことは、今後のわが国の産業基盤技術産業の競争優位性を考える際に、極めて重要な課題である。これを踏まえて、当グループは、引き続き、製造業の量産技術を支える金型産業に注目し、市場のグローバル化にともなう東・東南アジアにおける産業基盤技術（とくに金型産業）の変容について、主に対象企業に対するヒアリング調査に基づく実証的研究によって明らかにすることを研究目的としている。

研究目的の達成には、地道な企業訪問による現地調査の蓄積が必要不可欠であるが、幸い、当グループにはこれまでの研究成果の蓄積があり、新たな調査結果との比較研究をつうじて、東アジアの当該産業の時系列的な変容過程について詳細な考察が可能である。また、近年では、ASEAN 市場の拡大にともなう当該産業の環境も大きく変わろうとしている。昨年度に引き続き、タイバンコク周辺に展開する自動車部品産業も研究対象に含め、ASEAN の基盤技術産業の発展過程についても今後明らかにしていきたい。

（3）研究計画

【初年度】

1）国内の部品および金型メーカーの訪問調査：

- ①北九州地域の自動車関連部品・金型企業の調査
- ②岩手大学工学部附属金型技術研究センター
- ③その他の国内地域の部品・金型メーカーに対するアンケート調査

2）研究会・報告会：

- ①グループメンバー間の勉強会：これまでの中国機械部品業界、中国金型業界についての調査・研究文献を再読し、中国金型生産の技術レベルの段階的変化を検討する。

【第2年度】

1）海外調査：

- ①中国／上海地域（浙江省）：
自動車向け大物プラスチック成形用企業の調査
- ②バンコク周辺工業地域（アマタナコン工業団地ほか）の調査

2）国内の個別企業調査：

- ①北九州地域の自動車関連部品企業・金型企業の継続調査
- ②関東および中部地域の金型企業の調査

3）研究会・報告会

調査結果の集計、分析の途上、および最終段階で、共同研究メンバー、および外部研究者、業界関係者との情報・意見交換の研究会を開催する（年間2回程度）。

（4）共同研究費配分額

2014年度：1,650千円

（５）活動報告

以下、2014年度の訪問調査活動を紹介する。

(i)東北地方の金型産業調査

訪問先：岩手大学工学部附属金型技術研究センター

日 時：2015年2月25日～26日

参加者：山本俊一郎

(ii)北九州地域の自動車関連部品・金型企業の訪問調査

日 時：2015年3月15日～19日，中3日間の調査

訪問先：①シバタ精機(株)，②福岡県新産業振興課自動車産業振興室，

③イシバシテクノ(株)九州工場，④直方精機(株)，

⑤(株)メタリックスジャパン，⑥(株)中尾精機

参加者：藤本寿良，遠原智文，江頭寛昭，平井拓己

(iii)企業ブランド調査

日 時：2015年3月3日

訪問先：シンクタンク・ソフィアバンク 藤沢久美氏へのヒアリング調査

(iv)西日本金型企業へのアンケート調査

日 時：2015年2月下旬～3月末

西日本に立地するプラスチック金型企業2,761社に対し，現状把握のためのアンケート調査を実施した。

(v)大阪府内の地域ブランド調査

日 時：2014年6月，7月，10月

場 所：堺市，東大阪市，和泉市

訪問先：東大阪アンテナショップ，堺伝統産業会館，大阪タオル工業組合，堺商工会議所

参加者：藤本寿良，山本俊一郎

（６）研究会の開催

2014年度は大阪産業経済リサーチセンターの担当者4名と，本学にて地域ブランドに対する研究会を4月，6月，8月，10月，1月の計5回にわたって開催し，ブランドの現状と今後の施策の可能性について議論を重ねてきた。

（７）研究成果

A 論文

齊藤 栄司「中国における自動車向け大物プラスチック用金型のローカルメーカーの分析－広域上海圏における地場金型メーカーの技術レベルの向上と取引先の変化－」『大阪経大論集』第65巻第2号，2014年7月

- 齊藤 栄司「中国浙江省台州市，天津・大連地域および北九州地域における自動車産業向け金型・部品の取引状況と変化にかんする調査報告」『経営経済』第50号，2015年1月
- 齊藤 栄司「中国における自動車向け大物プラスチック部品用ローカル金型生産の現状－サンプル企業調査から－」『機械と工具』2015年2月号，日本工業出版
- 江頭 寛昭「金型生産のコスト対応と技術－北部九州地域の自動車部品企業調査から－」『大阪経大論集』第65巻第2号，2014年7月
- 江頭 寛昭「中国進出日系企業の技術と経営の自立性について－天津・大連地域の金型製造企業のケース－」『経営経済』第50号，2015年1月
- 遠原 智文「中小企業の海外展開と人材マネジメント」『経営経済』第50号，2015年1月
- 山本俊一郎「トヨタの中欧戦略とその帰趨」『地理』2015年3月号，古今書院
- 山本俊一郎「ポーランドの伝統工芸品－ウォヴィッチ切り絵産地とボレスワヴィエツ陶器産地－」『地理』2015年3月号，古今書院

B 講演

- 齊藤 栄司「日本金型産業のアジアにおける位置と意義－生産技術の高さを売り込むチャンスの取り込みへ向けて－」（一社）金型協会，2015年1月16日，シティプラザ大阪

2. 『アジアにおける産業集積のネットワークに関する研究』グループ

(1) 研究組織・研究課題

- ・研究代表者 宋 仁守（経済学部准教授）
- ・研究分担者・研究課題
 - 宋 仁守（経済学部准教授）「産業集積に関する先行研究の追跡」
「産業集積の国際的立地に関する理論」
 - 細川 大輔（経済学部教授）「ASEAN・中国を縦・横断する産業集積」
 - 吉田建一郎（経済学部准教授）「台湾の産業集積と中国大陆への拡張」
 - 藤井 大輔（経済学部講師）「中国における産業集積の新動態」
 - 山本 恒人（特別研究所員，本学名誉教授）「産業集積と地域経済社会の発展」
 - 松岡 憲司（特別研究所員，龍谷大学経済学部教授）
「アジアにおけるサポーティング・インダストリーのネットワーク」
 - 藤川 清史（特別研究所員，名古屋大学大学院国際開発研究科教授）
「産業集積と環境負荷に関する実証研究」

（2）研究目的

・「タイ・プラス 1」, 「チャイナ・プラス 1」

「タイ・プラス 1」とは、タイに加えて、他の周辺国にも拠点を置き、生産・物流・サービス等のネットワークを構築しようとする流れである。これまでタイでは、特にバンコク周辺地域において、一大産業集積を形成してきた。しかし、タイの経済発展にともない、人件費が上昇していき、労働集約的産業を中心に、競争力が失われている産業や工程も出てきた。そこで、タイ進出企業は、タイよりも人件費の安い周辺国へ労働集約的な産業や工程を移転させるという戦略をとり始めた。また、ASEAN は、2015 年より ASEAN 経済共同体（AEC）を発足させ、「ヒト・モノ・カネの動きの自由化」を目指すことを明らかにした。

一方、「チャイナ・プラス 1」とは、中国に加えて、中国以外の周辺国に新たに拠点を置き、ネットワークを構築しようとする流れである。中国は、改革開放後、華南の珠江デルタや華東の長江デルタ等に産業集積を形成してきた。しかし、中国の急速な経済発展にともなって人件費が上昇し、労働集約的な産業の国際競争力が失われていった。そこで、労働集約的な産業や工程を中国から地理的に近く、中国よりも人件費が安く、そして、中国と FTA を結んでいる ASEAN 域内の国々、すなわちベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーに移転させている。

「タイ・プラス 1」, 「チャイナ・プラス 1」の移転候補先の一つであるラオスを訪問し、その現状と課題を調査する。

（3）研究計画

【初年度】

1. 「タイ・プラス 1」, 「チャイナ・プラス 1」としてのラオスの実地調査とデータ収集を行う。
2. 中国の対外直接投資、とりわけ民営企業の直接投資に関する研究会を開催する。

【第 2 年度】

1. ラオス国立大学より研究者を招聘し、本学にて国際学術シンポジウムを開催する予定である。
2. これまで調査をしていない後発 ASEAN 諸国のカンボジアを訪問し、大メコン圏（GMS）全体で、どのような「ヒト・モノ・カネ」の流れが構築されようとしているのか調査する。

（4）共同研究費配分額

2014 年度：1,500 千円

（5）活動報告

・「ラオス・ASEAN 経済の実態の把握と、日本企業の進出動向の把握」

出張期間：2014 年 12 月 21 日（日）－12 月 26 日（金）

出張者：宋 仁守（経済学部准教授）、吉田建一郎（経済学部准教授）、
藤井大輔（経済学部講師）、
松岡憲司（特別研究所員、龍谷大学経済学部教授）

訪問先：ラオス（ビエンチャン）、タイ（バンコク）

- ・タイ国立図書館 所蔵の China Collection の閲覧
- ・JETRO バンコク事務所 タイ経済・ASEAN 経済の概況
- ・Nam Ngiep 1 Power Company ビエンチャン事務所（関西電力出資）
関西電力の事業展開（水力発電）
- ・ラオス国立大学ビジネスマネジメント学部 本学との研究交流
- ・佐川急便ビエンチャン事務所 ラオスの物流事業計画
- ・ランサントイズ社（エポック社の孫会社） ミルクうさぎファミリーの人形の製造
- ・JICA ビエンチャン事務所 ラオスでの JICA の事業展開
- ・JETRO ビエンチャン事務所 日系企業のラオス進出メリット
- ・マニービエンチャン（日系企業） 歯科用リーマ、外科用縫合針の製造 工場見学
- ・ラオ山喜株式会社 カッターシャツの製造 工場見学
- ・JICA バンコク事務所 タイにおける JICA の事業展開

調査結果（暫定）：

- ・タイからラオスへの日系企業の移転・増設は、自動車のシート等の労働集約的な工程・製品のタイ拠点との垂直分業を目的としたものが多い。一方、工程が単純なアパレル・雑貨等は中国拠点との分散生産の例も見られた。
- ・ラオスへの製造業投資の優位性としては、豊富な電力資源と投資優遇があげられる。ベトナムやミャンマー等では電力不足が課題となっているが、ラオスでは主にメコン河とその支流の水力によって輸出可能なほどの発電が行われており、現状では電力供給に問題はない。また、ビエンチャンやサバナケットにインフラの比較的整った経済特区が設置されており、様々な優遇措置を受けることができる。
- ・ラオスの製造業の発展の課題は、労働力の確保と流通インフラである。前者は人口の少なさに加え、企業での労働の習慣の無さのために、農業部門から企業部門へのスムーズな労働移動が行われていない。後者は、タイとの流通インフラは比較的発展しており、タイ国境沿いに位置するビエンチャンやサバナケットとタイ間の物流がさかんな一方で、北側の中国や東側のベトナムとの物流のためには流通インフラの整備が必要である。

・香港、深圳「中国の産業集積（チャイナ・プラス1）に関する調査、資料収集」

出張期間：2015年2月15日（日）－2月19日（木）

出張者：吉田建一郎（経済学部准教授）、藤井大輔（経済学部講師）

調査目的：本調査の目的は、一つは地方政府による土地払下げに関する統計資料の収集である。地元の経済発展や財政収入増等が地方政府官僚の昇進につながる成績システムの下、地方政府は、工業用地に関しては企業誘致を行うために相対的に低い価格で、そして、住宅地に関しては使用権払下げ収入を増やして財政収入を増やすために相対的に高い価格で払下げを行っている。

もう一つは、電子製品、特に携帯電話の生産・流通の一大拠点を形成している華南地域の最新動向を調べるために深圳の華強北市場を訪問する。

訪問先：

- ・香港中文大学中国研究服務中心 中国の土地払下げに関する統計資料収集・複写
- ・香港大学 華南を中心とする中国大陸の産業集積に関する資料の閲覧・複写
- ・深圳书城（大型書店）産業集積に関する書籍購入
- ・華強北市場（深圳）携帯電話を中心とする電子製品取引の実態調査

調査結果（暫定）

- ・土地払下げに関しては、全国の市別年度別のデータが得られた。
- ・電子製品の集積に関しては、製造・販売ともに中小業者は依然として珠江デルタに集積しており、中国内陸部やベトナム等の周辺国への移転は限られている。

（6）研究会の開催

『アジアにおける産業集積のネットワークに関する研究』グループ 2014年度 研究会

日時：2014年7月29日（火）18：00～20：00

場所：大阪経済大学 C 館 6 階 C65教室

出席者：10名

テーマと報告者：

周 磊（大阪経済大学経済学研究科博士後期課程）

「中国対外直接投資における制度要因の影響－民営企業を中心に」

【報告要旨】

中国の大規模国有企業・民営企業の対外直接投資（海外進出）が注目されているが、中小民営企業の直接投資額の伸び率が企業全体のそれを上回っている。

税制面・融資面で大きな制約を受けている中小民営企業が、国内の制度的制

約を回避するため、相対的に制約の少ない海外に進出し、海外企業の買収を通じて戦略的資産（技術・経営ノウハウ・ブランド）を獲得しようとする動きである。この戦略的資産を国内でも適用し、国内市場での発展をもはかろうとするものである。

【フローアからの主たるコメント】

第一に、直接投資のデータの出所が明らかではない。第二に、報告の主旨は民営企業一般ではなく、中小民営企業の直接投資額であり、データの民営企業は大型民営企業を含んだ数値である。第三に、報告の主旨を補完するために、中小民営企業の事例研究が必要である。

(7) 研究成果

1. 宋 仁守

論文：「中国の経済開発－都市労働者の2階級制のもとでの」（執筆中）

2. 吉田建一郎

報告：「興亜院華北連絡部の畜産調査」（全球視野下的中国近代史研究国際学術研討会, 中央研究院近代史研究所（台湾）にて, 2014年8月12日）。

翻訳：趙国壮「抗戦期四川の製糸金融と製糸業」（久保亨・波多野澄雄・西村成雄編『戦時期中国の経済発展と社会変容』慶應義塾大学出版会, 137～155頁, 2014年6月）。

3. 藤井大輔

論文：藤井大輔「GIS データを用いた中国の製造業立地の空間構造分析」, 『比較経済体制研究』, 比較経済体制研究会, 第21号, 5～22頁, 2015年3月。

報告：Daisuke FUJII, “Locational analysis of Chinese manufacturing firms using spatial statistics”, 大阪経済大学・漢陽大学校（韓国）ジョイントシンポジウム（2014年11月14日, 漢陽大学校（韓国）にて）

その他：藤井大輔「2014年3月ラオス調査報告」, 『経営経済』大阪経済大学中小企業・経営研究所, 第50号, 123～135頁, 2015年1月。

4. 山本恒人

論文：山本恒人「民衆による『社会的抵抗』の現代的意義－『文化大革命型の政治運動モデル』と近年の『群体性事件』－」『ICCS 現代中国学ジャーナル』Vol. 7, No. 2, 37～47頁, 2014年6月。

論考：山本恒人・大西広（対談）「中国経済をどう見るか～社会主義をめざす資本主義？資本主義をめざす社会主義」（再録；中国問題懇談会VOL. 54）『季刊中国』No. 118, 3～29頁, 2014年9月。

書評：山本恒人「〔書評〕上原一慶『民衆にとっての社会主義－失業問題か

ら見た中国の過去，現在，そして行方』青木書店，2009年，－思想としての『民衆にとっての社会主義』－』『大阪経大論集』第65巻第6号，161～177頁，2015年3月。

5. 松岡憲司

論文：松岡憲司「京都府・滋賀県における農商工連携の現状と課題」『龍谷大学社会科学研究所年報』，第44号，227～236頁，2014年5月。

論文：「風力発電と社会的受容性」『風力エネルギー』，第38巻第1号，34～37頁，2014年5月。

論文：「京都の伝統産業と老舗というコミュニティ」，『経済社会学会年報XXXVI』，5～11頁，2014年9月。

6. 藤川清史

論文：Soocheol LEE, Alicia HIGSON, Hector POLLITT, Unnada CHEWPRECHA and Kiyoshi FUJIKAWA (2015), “An Empirical Analysis of the Impacts of ABENOMICS on the Japanese economy and CO₂ emissions,” *Meijo Asian Research Journal*, 6 (1), pp. 3-18.

論文：Shoko YAMADA, Kiyoshi FUJIKAWA, and Krishna P. PANGENI (2015) “Islanders’ Educational Choice: Determinants of the Students’ Performance in the Cambridge International Certificate Exams in the Republic of Maldives,” *International Journal of Educational Development*, 41, pp. 60-69.

論文：Kiyoshi FUJIKAWA and Hikari BAN (2015) “An empirical study on the Interdependency of energy consumption and CO₂ emission under the international IO structure of the Asia-Pacific region” in Soochol Lee, Hector Pollitt, and Seung-Joon Park eds. *Towards a low-carbon, sustainable future in East Asia*, Chapter 15, Routledge, forthcoming, pp. 1-18.

論文：Hikari BAN and Kiyoshi FUJIKAWA (2015) “An environmental assessment of FTA in East Asian regions by using the CGE modeling approach” in Soochol Lee, Hector Pollitt, and Seung-Joon Park eds. *Towards a low-carbon, sustainable future in East Asia*, Chapter 18, Routledge, forthcoming.

3. 『グローバリゼーションの中での地域復興』グループ

(1) 研究組織・研究課題

グローバリゼーションの中での地域復興

A Recovery and Reconstruction of a Local Community in Globalizations

・研究代表者 伊藤 大一（経済学部准教授）

・研究分担者・研究課題

伊藤 大一（経済学部准教授）「グローバリゼーションの中での雇用問題」

後藤 一郎（経営学部教授）「グローバリゼーションの中での流通問題」

伊藤 裕人（経営学部教授）「グローバリゼーションの中での地域と企業・起業家」

重光 美恵（経済学部准教授）「グローバリゼーションの中での人材流動」

森川 滋（特別研究所員，本学名誉教授）

「グローバリゼーションの中での産業立地の再編と地域経済」

阿部 聖（特別研究所員，愛知大学地域政策学部教授）

「グローバリゼーションの中での地域企業」

田中 幹大（特別研究所員，摂南大学経済学部准教授）

「グローバリゼーションの中での産業集積」

（2）研究目的

グローバリゼーションの進展により，企業の海外展開が進み，地域経済の疲弊が指摘され続けてきた。さらに，リーマンショック後の円高と東日本大震災によって日本企業の海外展開はより一層の進展を遂げている。

「グローバリゼーションと地域」でも旧産炭地域に調査に赴き，疲弊する地域経済の実態を明らかにしてきたが，その中で注目すべき新たな動向も発見できた。

たとえば，北海道の美唄では商工会議所やJAなどが提携して雪を活用した保冷庫の運営やデータセンター誘致の構想，釧路では充足していない工業団地を活用したメガソーラーへの転用などである。このような新たな動向は，旧来型の第三セクターによる大型公共事業でない新たな地域復興の試みである。さらに実施主体として地元企業やNPOや地方の観光協会などが中心を担っている点に特徴を持っている。

今回の「グローバリゼーションの中での地域復興」は，①疲弊する地域の実態解明，②NPOや「ソーシャル・ビジネス」を中心とした地域復興の新たな潮流の解明，そして③東日本大震災で被災した被災地の地域復興のあり方なども模索したい。

（3）研究計画

【初年度】

2014年度の研究計画は次のようであった。自動車関連地域として，静岡県の浜松や掛川，家電関連地域として大分県，鳥取市，福井県武生，三重県亀山などを対象とした調査を実施する。企業の生産縮小による地域経済のダメージの実態や請負や派遣などの非正規雇用，外国人労働の増大などの影響について広範囲に調査したい。

【第 2 年度】

2015年度も、引き続き「6次産業化」をキーワードにした調査を実施したい。調査対象として、北海道新得町にある共働学舎等を考えている。「6次産業化」の観点から、地域復興に取り組んでいる地域を対象に調査を実施したい。

(4) 共同研究費配分額

2014年度：1,100千円

(5) 活動報告

①海道調査 2014年9月10日（水）～12日（金）

参加者：伊藤（大）、伊藤（裕）、後藤、森川、阿部、重光、田中

調査先：10日（水） 夕張石炭博物館

11日（木） 午前 ヤマチュウ

午後 帯広市役所

12日（金） 午前 吉田農場

午後 夕張ツムラ

②三重県調査 2015年3月8日（日）～10日（火）

参加者：伊藤（大）、伊藤（裕）、森川、重光、阿部

調査先：8日（日） 高校生レストラン まごの店：多気町役場 山口隼人さん

多気町役場 岸川政之さん インタビュー

北川農園 北川清生さん インタビュー

9日（月） 元丈の里 営農組合加工部 園井忠一さん

まめや 北川静子さん

10日（火） モクモクファーム 松永 茂さん

2014年度の共同研究として次のことを明らかにした。第1に、これまで地域復興の主要な手法として認められていた大規模な産業誘致や大規模公共事業でない、新たな地域復興のオルタナティブがあるということを示したことである。第2に、そのオルタナティブは、その当該地域の残された諸資源、地方政府や地元の中小企業、農協や地域住民の手によって、担われている点である。

これまでの地域復興政策は、やはり大型公共事業、工場誘致をその主要な手段として認められていた。その成功例とされていたのが、巨額の補助金による三重県のSHARP誘致や原子力発電所の地元誘致であった。しかし、この手法は、地方政府財政の悪化、SHARPの業績悪化、場合によっては原子力発電所の事故など、問題点も見えてきた。

このような地域復興政策でない、新たな地域復興の方向性が各地において模索されている。その方向性を一言で述べるならば「地産地消」ではないが、現在その地

方に残された諸資源を活用する方向性である。より明快にいうならば、その地方に残された諸主体（Agency）を組織化・ネットワーク化し有機的に連関させ、活力を引き出す方向である。このオルタナティブは、当該地域外からの諸資源を動員するのではなく、あくまでもその地域にある主体に注目するアプローチである。

2014年度の共同研究では、北海道と三重県への調査をととして、まさにこのオルタナティブの萌芽を発見することができた。北海道も三重県も置かれている経済状況は、決して楽観できる状態でない。しかし、その地域復興を担っている主体は、その地域に根ざした自治体であったり、中小企業であったり、場合によっては高校などの教育機関であったりした。

2014年度の調査では、その諸主体の結節点を「産業の6次化」を軸として研究を進めた。その中で発見したことは、自らが根を張る地域を今ある資源で、今ある状況の中で、今ある人材を活用し、活気を取り戻そうと工夫し、努力する人々の姿であった。その中にこそ、小さな地域を支える可能性が見いだせよう。不思議なことに、『里山資本主義』の中で見いだされた知見と非常に親和的であった。

（6）研究会の開催

2014年度は研究会を開催しなかった。

（7）研究成果

田中幹大 [2014] 「経済環境の変化と大阪機械金属工業の中小企業・集積－ねじ産業を事例として－」『企業家研究』第11号

田中幹大 [2014] 「第2章 大企業と中小企業」「第15章 イノベーションを展開する中小企業」「付録 中小企業を調べる」植田浩史他『中小企業・ベンチャー企業論 グローバルと地域のはざままで 新版』有斐閣

伊藤大一 [2015] 「ブラック企業はなぜ生み出されたのか？」豊福裕二編著『資本主義の現在』文理閣

4. 『アントレプレナーシップ研究』グループ

（1）研究組織・研究課題

- ・研究代表者 江島 由裕（経営学部教授）
- ・研究分担者・研究課題

江島 由裕（経営学部教授）「企業家的戦略志向性（Entrepreneurial Orientation: EO）と小規模企業の生存・成長の関係性に関わる研究」

吉野 忠男（経営学部准教授）「スタート・アップ期における起業家活動とイノベーション－その成長・発展要因の研究－」

足代 訓史（経営学部講師）「ICT 業界における企業家的な戦略転換及びビジネスモデル革新のメカニズムに関する研究」

河本 光弘（特別研究所員，札幌国際大学観光学部准教授）「観光事業における
起業及びその要因の調査，分析」

Brian S. Anderson（特別研究所員，Assistant Professor University of Colorado）

“The antecedents, consequences, and ontological assumptions underlying
entrepreneurial orientation”

（2）研究目的

アントレプレナーシップ（企業家活動）に関する研究は欧米を中心にこの30年間で大きく発展を遂げてきた。当該研究に関わる関連諸分野も，戦略論，組織論，イノベーション論，社会学，認知論など裾野が広く，様々な視点からの分析アプローチがみられ世界的に注目を集めている。しかし，我が国を含むアジア地域諸国と欧米諸国との国際比較研究の蓄積は極めて薄く，グローバルな視点からみたアントレプレナーシップに関わる諸理論の検証は緒に就いたばかりである。こうした問題意識を踏まえて，本研究の第一の目的を，世界と日本の当該研究分野における研究ギャップを埋めることに置いている。その上で，日本におけるアントレプレナーシップの実態を深く掘り下げてその特徴を国際比較の観点から包括的に分析することを長期的な第二の目的としている。

（3）研究計画

【初年度】

初年度では，まずこれまで実施してきた韓国ならびに英国での大規模アンケート調査を通じて入手した企業データを改めて精査・整備・データマイニングして国際比較可能なデータベースを構築する予定である。その上で，このデータセットと整合性をとる形で，広くリサーチサイトとリサーチドメインを設定して2つの日本における調査を計画している。1つ目は，韓国と英国と同様の調査設計のもとで実施する日本の大規模アンケート調査である。2つ目の調査は，これまでも地道に続けてきた，近年の日本におけるアントレプレナーシップの動向調査である（文献調査と実態調査）。全国各地の中小企業やベンチャー企業の実態把握につとめ，その特徴や，これまで実施してきた調査分析結果との共通点や相違点について深く理解をすることを目的としている（In-depth ケース・スタディ）。さらに，米国，アジア，欧州などでの中小企業やベンチャー企業への調査を進め，グローバルなアントレプレナーシップ動向の調査範囲を広げる予定である。

【第2年度】

次年度では，初年度に実施した日本における中小企業の定量調査結果のデータベース構築作業とその加工・分析・解釈に力点を置く。また，初年度で実施した国内ならびに海外のアントレプレナーシップの動向を引き続き注視し，特に中小企業の早期国際化プロセス（Bone Globals）やスタートアップスに焦点をあて，個別のケース

分析に注力する予定である。具体的には創業予定者、スタートアップ企業、早期国際化企業への調査やそうした個人・企業への支援組織の調査ならびに学術的な観点からそれらに関わる既存文献のレビューを繰り返し行い、定性的な調査研究からの知識や知見の蓄積を図る計画である。

(4) 共同研究費配分額

2014年度：1,400千円

(5) 活動報告

当初の研究計画の大枠に沿って、2014年度は、日本における大規模アンケート調査と前年度までに実施した韓国と英国の大規模アンケート調査から構築した中小企業データベースを精査・整理・統合する作業を行った。さらに、継続的に実施しているアントレプレナーシップの主体の行動様式の実態を把握するために、企業調査を中心とする定性的な調査を繰り返し実施するとともに、国内外の学術的な文献サーベイを実施して、理論的な動向についての理解も深めた。以下にその主要な研究プロジェクト（活動内容）を示している。なお、上記の定量的な調査研究活動と定性的な調査研究活動にかかわる詳細は、別途、2014年度調査概要報告に記載しているので、そちらを参考にして頂きたい。

- EO (Entrepreneurial Orientation) を取り巻く諸要因に関わる研究：EO と自然災害、戦略態度とファミリービジネス
- 中小企業の戦略態度に関わる国際比較研究：多変量解析、GTA を用いた探索型リサーチと理論化アプローチ。
- ICT 業界における企業間競争ならびにスタートアップの事業再構築を分析対象に、ビジネスモデル論の発展を企図した研究活動。
- 札幌バレーならびにシンガポールでの企業活動などの国際比較研究

(6) 研究成果

【学術論文：査読あり】

Brian S. Anderson, Patrick M. Kreiser, Donald F. Kuratko, Jeffrey S. Hornsby and Yoshihiro Eshima (2014) “Reconceptualizing Entrepreneurial Orientation,” Strategic Management Journal, DOI: 10. 1002/smj. 2298

【学術論文（含む DP/WP）：査読なし】

Yoshihiro Eshima (2014) “Effect of Disaster Aftermath to Entrepreneurial Orientation: What moderates the relationship between disaster aftermath and EO?” Osaka University of Economics Working Paper Series 2014-1.

足代訓史 (2015) 「ビジネスモデル研究の論点と展望：Zott, Amit and Massa (2011) と日本発ビジネスモデル研究の整理統合」『大阪経大論集』65 (5), pp. 119-136.

【学会発表：査読あり】

伊藤智明・足代訓史・山田仁一郎・江島由裕（2014）「企業家による失敗経験の意味づけプロセスの探求－内省的対話の語り直しとスキーマの変更に着目して－」日本ベンチャー学会第17回全国大会 2014. 11

5. 『グローバル時代における日本企業のマネジメント戦略と政策支援に関する研究－アジアを中心にして－』 グループ

（1）研究組織・研究課題

①研究代表者 太田 一樹

②研究分担者・研究課題

太田 一樹（経営学部教授）：日本企業のマーケティング戦略

井形 浩治（経営学部教授）：日本企業のガバナンス戦略－欧米企業の比較のもとで

田中 健吾（経営学部教授）：海外駐在企業従業員のストレスと人材育成

越村惣次郎（特別研究所員，大阪産業経済リサーチセンター・主任研究員）：中小企業の国際化支援のための政策の現状と課題

（2）研究目的

ビジネスのグローバル化の急速な進展により，大企業だけでなく中小企業においても国際化への取り組みが喫緊の課題となっている。我が国の中小企業政策においても，国際化への取り組みを支援する政策メニューを拡大・充実化させている。しかし，とりわけアジア市場における状況をみると，国際化への取組みの経験が豊富な大企業においても，市場開拓や人材マネジメント，人材育成，ガバナンスなどの取り組みにおいて大きな課題を残している。まして，経営資源が乏しく，海外展開の経験の乏しい中小企業においては，ほとんど国際化への取り組みが進んでいないのが現状である（平成22年度の大阪府の調査によれば7割以上の中小企業がそうである）。いうまでもなく，国際化への取組みには，国内のマネジメント問題とは異なった次元の問題を引き起こす。例えば，日本人とは異なった現地生活者の購買意識・態度を踏まえた上でのマーケティングの実施方法，現地従業員を中心とする組織構造や管理問題のあり方，日本人管理者と現地従業員とのコミュニケーション方法やモチベーション管理のあり方などである。また，新興国でビジネスをする現地法人と日本本社とのガバナンスのあり方などである。特に，世界中のグローバル企業や有力企業，現地企業が激しい競争を展開する市場においては，市場の不確実性が高く商慣行も不透明だといわれており，これらの問題の解決が日本企業にとって大きな実践的課題となっている。また，現実的問題を理論的に解明する経営学や商学，行動科学，心理学などにおいても重要な理論的問題である。さらに，我が国の中小企業の国際化を進めている政策のあり方や実効性を検証することにもつながる。そ

ここで本研究では、前回の共同研究（中小研、2012年度から2013年度）の研究成果を踏まえて、引き続き、研究を進めていくこととする。前回は、中国市場を中心に研究を進めてきたが、今回は研究対象をアジア全体に広げていく。また、新たに日本企業、とりわけ中小企業の国際化の政策支援のあり方についても研究を進める。経営戦略やマーケティング問題については太田が、本社と現地法人のガバナンス問題（今回は日本企業に対する示唆を得るためにグローバル企業も分析対象に加える）については井形が、人材マネジメントについては田中が、政策支援策の究明には新たに参加する越村が担当することになる。各自の専門性を活かした研究対象の設定や研究方法論によって、上記の問題にアプローチしていく。しかし、生産的に研究を進めるために分担はしているものの、特に、理論的かつ実践的視点からは一体的な成果が求められるので、緊密に連絡を取り合いながら研究を進めていく。

（3）研究計画・方法

【初年度】

初年度は、前回の研究成果を総括し再評価して、今回の研究のための分析フレームワークの構築と作業仮説を構築する。特に政策面の検討については綿密に行う予定である。そしてそれぞれの専門分野における既存文献や実態調査結果（各種の白書や報告書、ジェットロ調査など）をレビューした。と同時に、国内企業やアジア企業、シンクタンク、大学研究者などの専門家からインタビュー調査を行った。これらの結果を共有し新たな知識を創出するために、参加メンバーたちと、適宜、研究会を開催する。また、国内および国外の研究者や実務家、コンサルタント、政策担当者などとの研究会も開催した。特に、大阪府とも協力関係を築いており、共同して調査を実施することができた。政策担当者との意見交換も行い、意義ある仮説的成果を導出することができたと考えている。我々は、理論的だけでなく、実践的かつ政策的にも意義ある研究を志向しているので、研究者だけでなく実務家や政策担当者との議論も重要視している。

【第2年度】

次年度目には、上記で構築した分析フレームワークに基づき、導出した仮説を検証するための研究活動を実施する。国内および現地の研究者や実務家などの協力を仰ぎながら、各種データの活用、アンケート調査、インタビュー調査などの手法を用いて、検証作業を進める予定である。また、国内および国外の研究者や実務家、コンサルタント、政策担当者などとの研究会も適宜実施しながら、理論的だけでなく、実践的かつ政策的にも意義ある成果を導出したいと考えている。

（4）共同研究費配分額

2014年度：1,350千円

（５）活動報告

①海外現地調査（中国・上海）

日 時：2014年 8 月11日（月）～15日（金）

場 所：中国（上海，蘇州）

目的・内容：海外事業展開する中小企業の現地子会社 8 社および支援機関 5 か所
へのインタビュー調査

出張者：太田，田中，越村

②海外現地調査（ベトナム）

日 時：2014年 8 月24日（日）～ 8 月28日（木）

場 所：ベトナム・ホーチミン

目的・内容：ベトナム市場の調査と中小企業の現地子会社 2 社および支援機関 2
か所，ローカル企業 1 社へのインタビュー調査

出張者：太田

③国内調査（東京）

日 時：2014年11月21日（金）～11月22日（土）

場 所：東京

目的・内容：アンケート回答企業 3 社及び海外産業人材育成協会（HIDA）へのイ
ンタビュー調査

出張者：太田，越村

④海外現地調査（中国・上海）

日 時：2014年12月20日（土）～12月22日（月）

場 所：中国・上海

目的・内容：上海和僑会（上海における日本人起業家のコミュニティ）の 5 周年
記念講演会に参加し情報収集，上海和僑会会員（日本人起業家）や
日本企業の現地法人社長との意見交換

出張者：田中

⑤国内調査（東京）

日 時：2015年 3 月16日（月）～ 3 月17日（火）

場 所：東京

目的・内容：中小企業の海外進出の支援を行う公的団体などを訪問した（日本政
策金融公庫総合研究所，JICA（独）国際協力機構，中小企業基盤整
備機構，(株)中国市場戦略研究所）。また，数か国に海外展開している
企業を訪問した（フィーサ(株)）

出張者：井形，田中，太田

⑥その他の調査（電話によるインタビュー調査）

日 時：2014年10月30日（木）～11月27日（木）

対 象 企 業：セイコークロック株式会社（相談室・田中氏，同広報部 PR 部課長・鈴木氏）

インタビュー内容

- ・御社の中国市場戦略の概要
- ・現地適応化における課題
- ・現地の労働者・関連会社との間のガバナンス対応上の規律・ルール状況
- ・スイスメーカー（特に、スウォッチ）との戦略上の相違点
- ・今後の中国・アジア市場進出の展望

調 査 者：井形

（6）研究会の開催

①テーマ「中国市場の変遷と中国人の消費意識の変化～日本企業へのアドバイス～」

日 時：2014年6月19日（木）10：30～12：30（第一部），13：30～15：30（第二部）

講 師：フリーライター（元・上海潜龍文化傳播有限公司・日本語情報誌『Citybros』編集長）

場 所：大阪経済大学大隅キャンパス J-48

②テーマ「中国市場の今後と和僑会の活動～日本人企業家の活動～」

日 時：2014年9月18日（木）15：00～18：00

講 師：上海和僑会・顧問，滋慶投資諮詢（上海）有限公司／漢院（中国語学校）特別顧問

場 所：大阪経済大学大隅キャンパス J-48

③テーマ「アジア市場での起業とビジネス戦略～和僑会企業の事例を中心に～」

日 時：2015年3月1日（日）14：30～17：45

講師及び内容：

- ・浅地安雄氏：「中国市場の現状から見えるもの」（約30分）
- ・藤岡久士氏：「起業は人への信頼から～成長の軌跡と今後の戦略～」（約70分）
- ・パネル討議（藤岡氏，浅地氏，太田）：「アジア市場での起業とビジネス戦略」

○藤岡久士氏：上海・和僑会 会長，伊特安食品（上海）有限公司 董事長兼總經理，創見餐飲管理（上海）有限公司 董事長兼總經理

○浅地安雄氏：上海・和僑会 顧問，滋慶投資諮詢（上海）有限公司 特別顧問

場 所：大阪経済大学大隅キャンパス B-32

（7）研究成果

○太田一樹

本研究の成果の一部として，以下のような学会や研究会などで報告をした。

- ①大阪府商工労働部・大阪産業経済リサーチセンターの報告書『海外市場で現地化に取り組む中小企業（中間報告書）』（2015年3月）に研究成果の一部を公表
（大阪府のHP：<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sr1-11.html>）
- ②大阪府中小企業団体中央会国際委員会
 - ・日 時：2014年7月23日（水）
 - ・場 所：マイドームおおさか
 - ・内 容：「中小企業の国際化とアジア市場への対応について考えよう」というテーマで中小企業経営者や中小企業支援者に研究成果の一部を報告
- ③上掲「アジア市場での起業とビジネス戦略～和僑会企業の事例を中心に～」
（2015年3月1日（日））で、研究チームで成果の一部を報告した。

○井形浩治

本研究の成果の一部を活用して、以下のような書評を執筆した。

「宮重徹也・藤井敦（2014年）『医薬品企業の研究開発戦略：分離する研究開発とバイオ技術の台頭』慧文社』『関西実践経営』第49号，2015年6月。

○田中健吾

2014年9月11日（木）に開催された日本心理学会第78回大会において、「職場のストレスとメンタルヘルス：日本企業のグローバル経営における諸問題」と題したシンポジウムを企画した。本シンポジウムにおいては、企画代表を行うと共に、「日系企業の海外進出〔中国〕におけるストレス要因」の演題で話題提供および質疑応答を行った。

○越村惣次郎

本研究の成果の一部については、以下の文献などに執筆している。

- ①大阪府商工労働部・大阪産業経済リサーチセンターの報告書『海外市場で現地化に取り組む中小企業（中間報告書）』（2015年3月）に研究成果の一部を公表
（大阪府のHP：<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sr1-11.html>）
- ②越村惣次郎（2014）「地域産業を牽引するブレイクスルー企業」産業能率9月号。
- ③越村惣次郎（2014）「ブレイクスルー企業におけるリーダーシップについての一考察」商工振興8月号。

【B. 個人研究－2014（平成26）～2015（平成27）年度】

今年は該当なし。

Ⅵ. 『中小研フォーラム』の開催

今回はなし

Ⅶ. 国際学術交流への取り組み

(1) 漢陽大学校経済研究所との学術交流協定に基づく交換研究者の派遣

- ・受入研究者：なし
- ・派遣研究者：なし

(2) 第11回 中小企業・経営研究所と漢陽大学校経済研究所との共同研究発表会

当研究所と漢陽大学校経済研究所（韓国・ソウル特別市）との間で学術交流協定が1998年12月に締結され、以来、相互の研究者の派遣・受入を行っている。

学術交流形態の一つとして、相互の研究者による共同研究を組織することが最も望ましい形であるが、使用言語等の事情によりすぐには実現できない状態であったので、交流を前進させるために何らかの工夫をこらす必要があると当研究所・斉藤所長（当時）と漢陽大学校経済研究所・安所長（当時）との間で認識が一致した。そこで、共同研究の前段階として、相互の研究者の研究成果を発表する場としての共同研究発表会を2004年度より開催することに合意した。

共同研究発表会の基本課題を「日本、韓国、中国に係わる経済・経営問題、即ち東アジア経済圏の経済、経営活動」について研究・議論を深めることとし、将来的には、中国の大学とも連携し、3ヶ国の学術交流に拡大したいと考えている。

この発表会の開催をソウル、大阪の順で毎年開催することにし、第1回、第3回、第5回、第7回、第9回を漢陽大学校、第2回、第4回、第6回、第8回、第10回を本学で開催した。

今回第11回目は、テーマを「Economic and Financial Issues in East Asia」として、2014年11月14日ソウルにて開催した。報告、コメント等は全て英語で行い、盛会のうちに終了した。

この共同研究発表会は、今後も開催校を、漢陽大学校、本学と交互に交替しながら毎年継続していく計画である。

The 11th Joint Symposium “Studies on the Firm Behavior in East Asian Economies”

日 時：2014年11月14日（金）13：00～17：00

場 所：漢陽大学校経済金融大学棟101会議室

【スケジュール】

開会の挨拶

Park, Daekeun（漢陽大学校経済研究所所長）

藤本 寿良（本学中小企業・経営研究所所長）

第1報告

テーマ：Estimation of Risk and Return of Venture Capital Investments in Emerging Market: An Iterative GMM Approach.

報告者：Kim, Myung-Jig（漢陽大学校経済金融大学教授）

討論者：Kim, Kun ho（漢陽大学校経済金融大学教授）

第2 報告

テーマ：Locational Analysis of Chinese Manufacturing Firms using Spatial Statistics.

報告者：藤井 大輔（本学経済学部講師）

討論者：Choi, Eleanor Jawon（漢陽大学校経済金融大学准教授）

第3 報告

テーマ：Marginal Value of Cash in Korean Corporations.

報告者：Lee, Jeong Hwan（漢陽大学校経済金融大学准教授）

討論者：Lee, Hangyong（漢陽大学校経済金融大学教授）

第4 報告

テーマ：Organizational Commitment and Organizational Behavior among Retail Pharmacists in Japan.

報告者：本間 利通（本学経営学部准教授）

討論者：Yim, Hyung Rok（漢陽大学校経済金融大学准教授）

閉会の挨拶

藤本 寿良（本学中小企業・経営研究所所長）

Kim, Myung-Jig（漢陽大学校経済金融大学学長・教授）

（3）復旦大学日本研究センター

なし

VIII. 資料活動

1. 資料収集の状況とその利用

（1）資料収集の特徴

当所が収集する文献は、概ね次の3種類に大別することができる。

- ・内外の中小企業に関する文献
- ・企業分析資料－会社史・経済団体史、有価証券報告書等
- ・白書、統計書

（2）利用状況

現在は利用統計の集計は行っていないため、数量的には把握できないが、利用対象者は学内教員、学生、並びに学外者（中小企業研究者、学生、行政機関関係者、経済団体職員、企業関係者等）であった。

(3) 年間受入数

- ・ 図書, 資料, 年報 和 2,278冊, 洋 74冊
- ・ 雑誌 和 498タイトル 洋 30タイトル
- ・ 有価証券報告書 ・ eol データベース

(インターネット経由のアクセスと, 各年度末に納品される CD-ROM 版から構成されている。上場企業有価証券報告書・非上場有価証券報告書・新規公開目論見書・企業基本情報など所収)

*ただし過年度のものは, 昭和35年度から冊子版, マイクロ・フィッシュ版, CD-ROM 版で保存している。

2. 二次文献の作成

(1) 中小企業関係で継続刊行中の二次文献の作成

- ・「解説および書評」『中小企業季報』(大阪経済大学中小企業・経営研究所) 2014 No. 1～4
- ・「中小企業に関する文献目録」『中小企業季報』(大阪経済大学中小企業・経営研究所) 2014 No. 1～4

IX. 刊行物

1. 『経営経済』第50号 2015(平成27)年1月20日

本田 良巳 「中小企業会計の基礎理論－ヤンセンの所説を中心として－」

遠原 智文 「中小企業の海外展開と人材マネジメント」

江頭 寛昭 「中国進出日系企業の技術と経営の自立性について
－天津・大連地域の金型製造企業のケース－」

第2回 中小研セミナー

村橋 勝子 「社史－その魅力と活用策－」

共同研究グループ成果論文

後藤 一郎 (『グローバル化と地域』グループ) 「日本における価格競争の展開－流通過程について－」

共同研究調査概要報告(2013年度)

斉藤 栄司 (『東アジアにおける部品・金型の供給構造とその変化の実証的研究－中国と日本の自動車関連部品・金型を中心に－』グループ) 「中国浙江省台州市, 天津・大連地域および北九州地域における自動車産業向け金型・部品の取引状況と変化にかんする調査報告」

藤井 大輔 (『アジアにおける産業集積－産業集積のグローバル化』グループ) 「2014年3月ラオス調査報告」

伊藤 裕人（『グローバリゼーションと地域』グループ）「旧産炭地域におけるエネルギーの「地産地消」」

吉野 忠男（『アントレプレナーシップ研究』グループ）「『アントレプレナーシップ研究』グループ調査報告」

太田 一樹，黒木 賢一，井形 浩治，田中 健吾（『アジア市場における日系企業の戦略と人材育成に関する実践的研究』グループ）「アジア市場における日系企業の戦略と人材育成に関する実践的研究－共同研究の取組み状況と成果報告－」

2013（平成25）年度中小企業・経営研究所報

2. 『中小企業季報』

・2014 No. 1 2014（平成26）年4月20日

飛田 努 「中小企業を対象とする管理会計研究の意義－経験的研究を行うための試論として－」

町田 光弘 「中小工業における規模別付加価値生産性格差の拡大要因について」

渡辺 俊三（短信）日本中小企業学会第33回全国大会記「アジア大の分業構造と中小企業－アジア共生時代の日本中小企業の行方－」

解説および書評・中小企業に関する文献目録

・2014 No. 2 2014（平成26）年7月20日

玉井 由樹 「クラウドファンディングはエクイティギャップを埋めることができるのか」

林 松国 「中国の経済発展における商人活動の進化プロセスとその役割」

解説および書評・中小企業に関する文献目録

・2014 No. 3 2014（平成26）年10月20日

林 伸彦 「伝統的工芸品産業における企業革新」

出家 健治 「地域再生視点による新たな商店街活性化に関する理論的諸問題の潮流－市場領域から非市場領域へ視点の拡大と関連させて」

解説および書評・中小企業に関する文献目録

・2014 No. 4 2015（平成27）年1月20日

秋山 秀一 「デザイン志向のマーケティング」

堀 潔（短信）日本中小企業学会第34回全国大会記－統一論題「多様化する社会と中小企業の果たす役割」－

藤本 寿良（短信）「大阪経済大学中小企業・経営研究所と漢陽大学校経済研究所共催の第11回共同研究発表会」

解説および書評・中小企業に関する文献目録

3. 『Small Business Monograph』

当年度休刊

X. 対外活動

(1) 対外経済団体・関係機関への協力

- 1) 専門図書館協議会
- 2) 大阪府商工労働部との官学連携

XI. 研究所人事

所 長 藤本 寿良

運営委員 熊倉 修一, 栗城 利明, 清水 一, 谷 行博, 野田 勝子

研究所員

[経済学部] 細川 大輔, 宋 仁守, 山本俊一郎, 吉田建一郎, 伊藤 大一, 重光 美恵,
藤井 大輔

[経営学部] 伊藤 裕人, 後藤 一郎, 太田 一樹, 井形 浩治, 江島 由裕, 吉野 忠男,
田中 健吾, 遠原 智文, 足代 訓史,

[情報社会学部] 藤本 寿良, 高松 亨

[特別研究所員] 斉藤 栄司 (本学名誉教授), 山本 恒人 (本学名誉教授), 松岡 憲
司 (龍谷大学経済学部教授), 藤川 清史 (名古屋大学大学院国際開発
研究科教授), 阿部 聖 (愛知大学地域政策学部教授), 森川 滋 (本
学名誉教授), 朴 泰勲 (大阪市立大学大学院創造都市研究科教授),
江頭 寛昭 (神戸学院大学経営学部教授), 平井 拓己 (プール学院大
学短期大学部准教授), 田中 幹大 (摂南大学経済学部准教授) Brian S.
Anderson (Assistant Professor University of Colorado), 河本 光弘 (札
幌国際大学観光学部准教授), 越村惣次郎 (大阪産業経済リサーチセン
ター主任研究員)

事務職員 野田 勝子, 門口 順子, 棟近有美子

準職員 宮地 詠子, 小笠原洋子, 西村 由華

XII. その他

特記事項なし